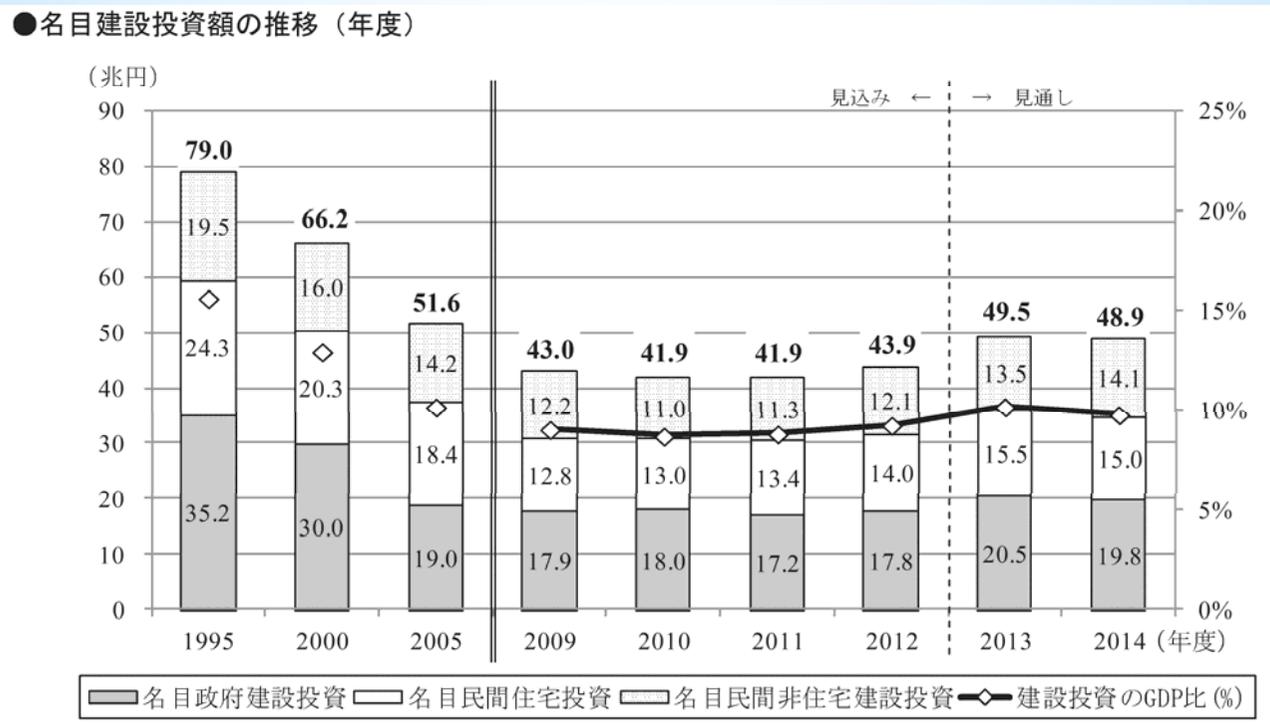


 太洋基礎工業株式会社

47期決算説明資料

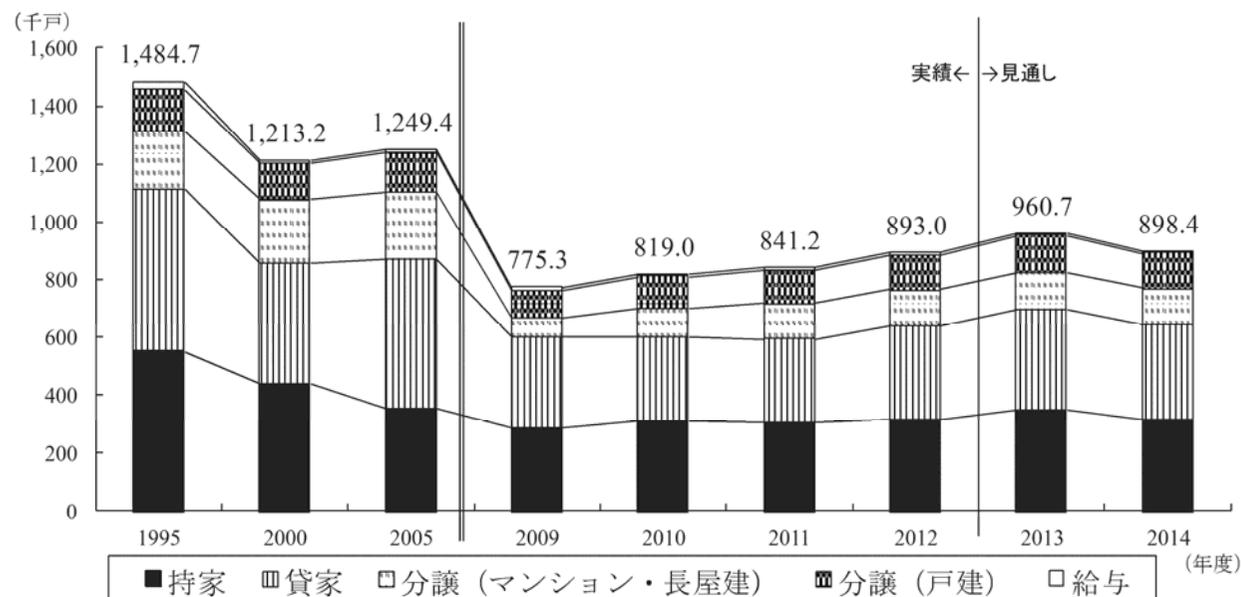
業界情報

政府・民間を合わせた建設投資額は、1992年の84兆円をピークに2014年は48.9兆円とピーク時の約6割となっている。また、就業人口は1997年の685万人をピークに2013年は491万人となっており、全産業の就業者数6262万人の7.8%が建設業に従事している。



住宅着工戸数はリーマンショック後の2009年の77.5万戸から2013年は96.1万戸と緩やかながら回復している。国土交通省は2014年の予想を政府による住宅ローン減税等の平準化措置による駆け込み需要の反動減はある程度抑制されるものの、着工戸数の減少は避けられないとして前年度比△6.5%減の89.8万戸としている。

●住宅着工戸数の推移（年度）



会社情報

会社概要

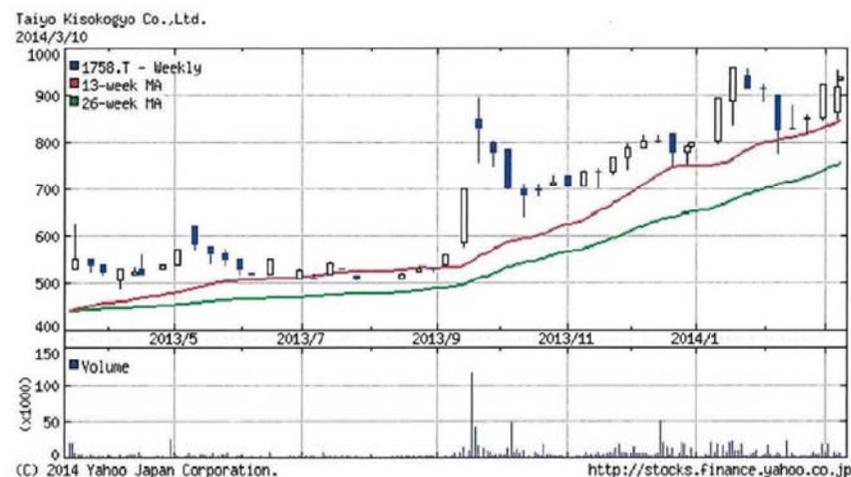
商号	太洋基礎工業株式会社
代表者	代表取締役 伊藤 孝芳
本社所在地	名古屋市中川区柳森町107番地
電話番号	(052)362-6351
連絡者	専務取締役管理本部長 加藤 行正
創業年月日	1958年(昭和33年)5月25日(豊住組)
設立年月日	1967年(昭和42年)5月1日
資本金	4億5,630万円
発行済株式数	4,098,000株
証券コード	東証JASDAQ 1758
決算期	1月31日
従業員数	187名 (平成26年1月31日現在)
建設業許可	国土交通大臣許可(特-23)第5312号 土木工事業、とび・土工工事業、石工事業 水道施設工事業鋼構造物工事業、舗装工事業 しゅんせつ工事業、塗装工事業 国土交通大臣許可(般-23)第5312号 電気工事業



TRD工法



ヒロワーク工法

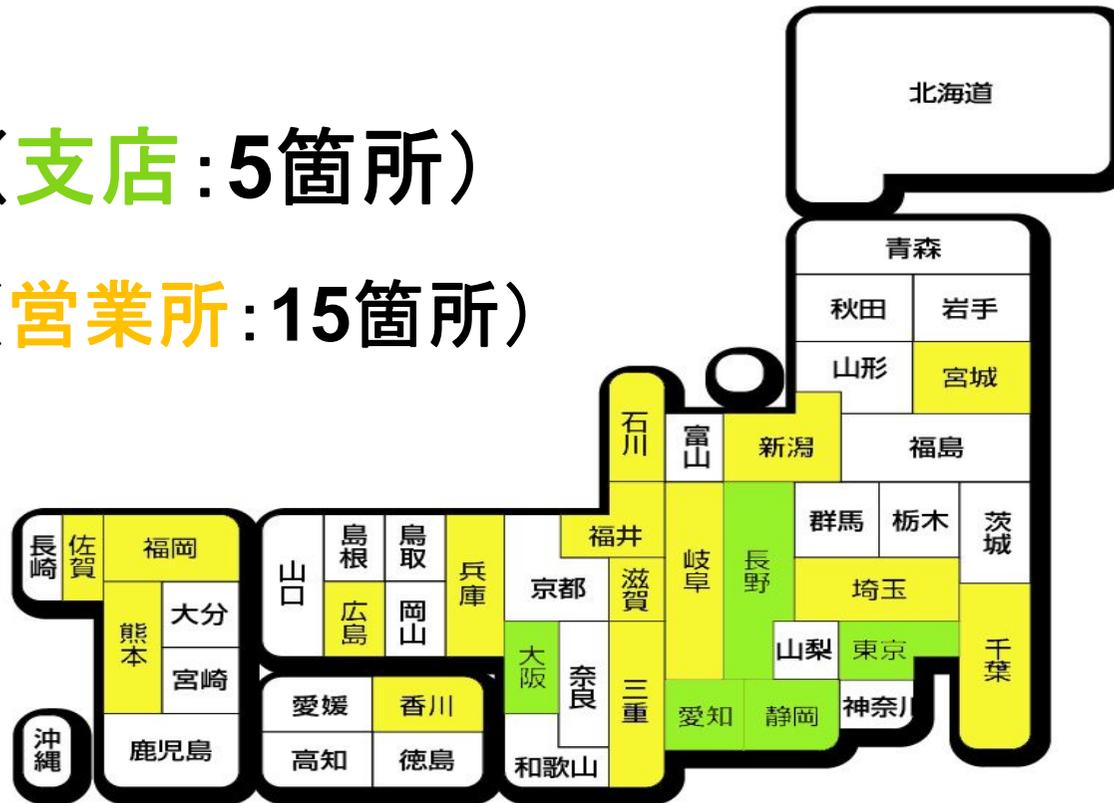


株価チャート

全国の事業所所在地

(支店: 5箇所)

(営業所: 15箇所)



事業内容

当社は**経営理念**であります、『働いて良かったと言える職場作り』『社会に存在価値のある職場作り』を目指し、『建設で拓く豊かな都市(まち)作り』『職域で自己を磨く人こそ建設人』をスローガンに事業に取り組んでおります。

セグメント別

特殊土木工事等事業

都市土木を主体とし、官公庁、ゼネコン各社から受注しております。

住宅関連工事事業

建築構造物や戸建住宅の基礎補強を主体とし、大手ハウスメーカー等から受注しております。

機械製造販売等事業

神守研究開発センターにて製作したプラント等を販売しております。

特殊土木工事等事業



TRD工法(東京外環自動車道)



TRD工法(斜め施工)



ヒロワーク工法(岐阜県)



推進工法(横浜市)

特殊土木工事等事業 (液状化対策工法)



多孔管注入工法(和歌山県)



多孔管注入工法(神奈川県)



柱状ドレーン工法(三重県)



OHODレーン工法(茨城県)

特殊土木工事等事業



切土補強土工(N-SPC工法)(福岡県)



浅深四軸工法(神奈川県)



鉄粉気泡混合工法(広島県)

住宅関連工事事業



TSC工法(名古屋市) 12t機×2台



15t機



8t機



6t機

住宅関連工事事業

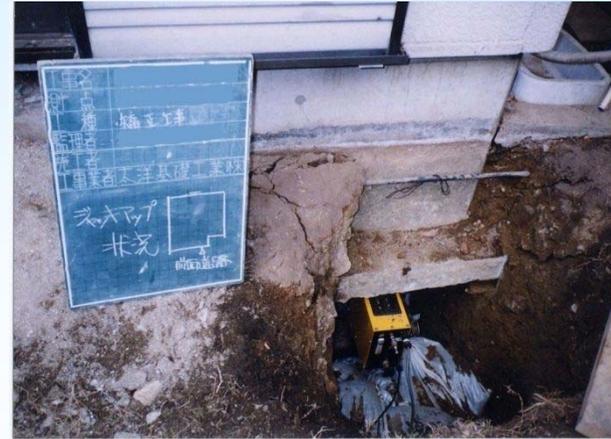
表層改良工法



ピュアパイル工法



住宅関連工事業業（建物矯正工事）



阪神大震災の復旧工事ですいへいくんを使用



作業中原則として建物の中へ入りませんので、
日常生活に影響ありません

建物矯正工事例（新潟中越地震）

長岡市立山本中学校



錦鯉振興センター



小千谷市立東山小学校



白山運動公園管理棟



建物矯正工事例（関西国際空港気象レーダー局舎）



施工事例

赤福本店耐震工事に伴う鋼管杭工事

—— 竣工1877年 伝統的軸組工法による木造建築 ——



赤福本店 正面入口

本建物は、景観の良い五十鈴川護岸上に建設されておりますが、2003年7月に建築基準法が改正されたため、適応以前の建物となりました。今日、東海大地震の危険性が各マスメディアより報道され、赤福本店も耐震性が充分でないことから、このたび耐震補強工事が施工されることとなりました。当社では、新設基礎のための仮受けと将来の基礎補強を目的とした鋼管杭打設工事を受注し完工しましたので、ここにご紹介します。

建設で拓く
豊かな都市づくり

⊕ 太洋基礎工業株式会社

〒454-0871
名古屋市中川区柳森町107
TEL 052-362-6351
FAX 052-362-6398

施工事例

φ 165.2mm 鋼管杭打設工事

施工フロー



(場内作業状況)

杭材はSTK400 φ 165.2mm(t=5.0mm)を使用し、建物内部での施工であることから、1.0m~2.0m/本の鋼管を溶接によるジョイントで接続し、支持層まで打設した。尚、当該鋼管杭は将来的な基礎補強手段としての機能を有している為、1本毎に支持力測定が可能なモンケン打設式とし、設計支持力である $Ra=3.5t/本$ 以上を確認するため動的貫入試験を行なった。

太陽光発電

名古屋市平田住宅



産業用



戸建住宅



戸建住宅



創業55周年記念式典（平成25年5月17日）



名古屋市中川区常盤学区へ防犯カメラ3台寄贈

47期より神守研
究開発センター
へ改称

平成25年5月
開所式開催



47期業績

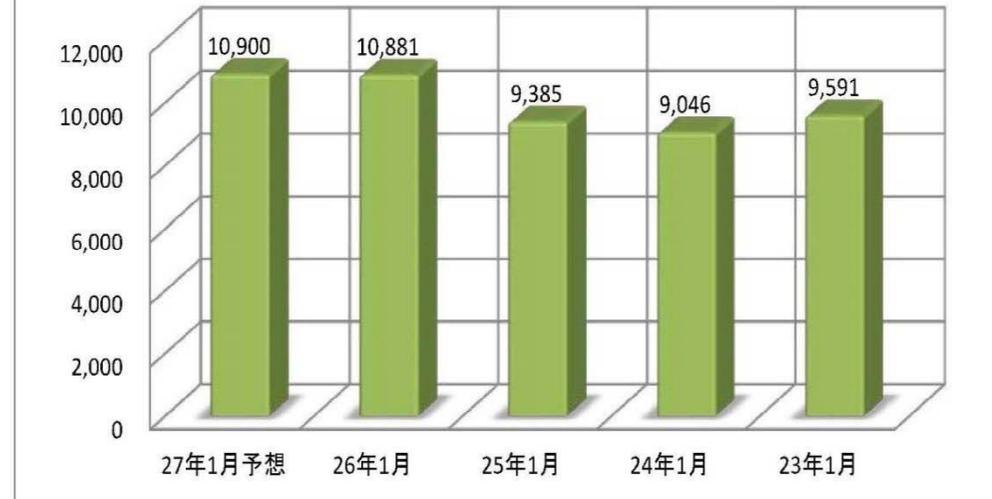
決算の概要

1.業績

受注高につきましては、97億11百万円（前年同期比19.4%増）となりました。売上高につきましては完成工事高は108億81百万円（前年同月比16.18%増）、機械製造販売売上高は、受注実績および販売実績ともになく、売上高およびセグメント利益は発生しませんでした。

尚、前年同四半期における売上高は4百万円となっております。売上高は108億81百万円（前年同期比15.94%増）となりました。利益につきましては厳しい受注環境のなか全現場全部署黒字化をスローガンに大型工事の完工、自社機械の有効活用と徹底した原価管理および施工管理を行い、営業利益は9億85百万円（前年同期比87.09%増）、経常利益は10億47百万円（前年同期比87.89%増）、当期純利益は5億72百万円（前年同期比80.19%増）となりました。

売上高の推移（単位：百万円）



経営成績

（単位：百万円）

	平成26年1月期		平成25年1月期		平成24年1月期	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率
売上高	10,881	%	9,385	%	9,046	%
営業利益	985	9.05	526	5.60	350	3.87
経常利益	1,047	9.62	557	5.94	374	4.13
当期純利益	559	5.14	317	3.38	153	1.69
1株当たり当期純利益	157円00銭		82円39銭		38円85銭	

2.要因と特色

建設業界におきましては、政府による大型補正予算の実施と非製造業を中心とした民間設備投資に緩やかな回復が見られ、各種インフラ整備に関連する工事量が増加しました。

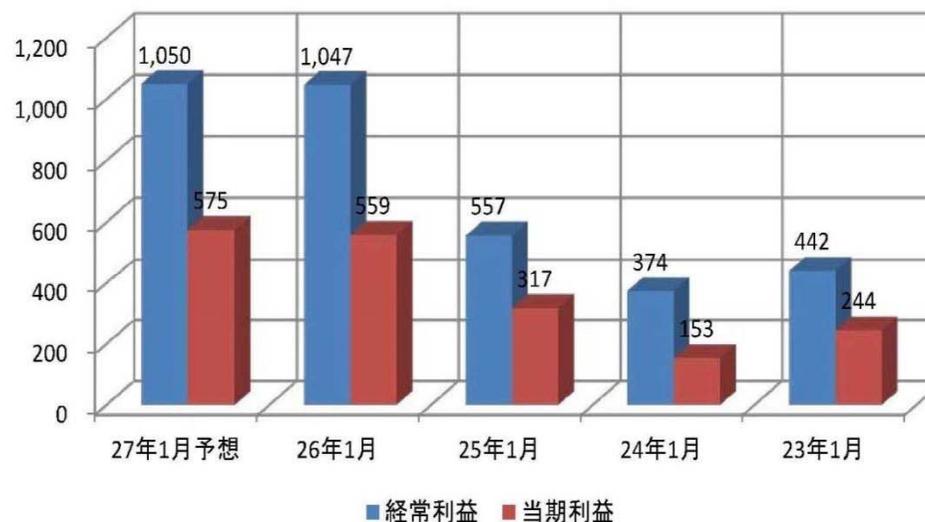
また住宅市場では、税制優遇政策など各種関連施策や消費税増税前の駆け込み需要により住宅着工戸数の増加に伴い戸建住宅用基礎補強工事が順調に推移しました。

しかしながら建設資材の価格上昇や人手不足による労務費の増加など、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のなかで、当社は創業55周年の佳節を迎え、社会のニーズに貢献すべく新工法新技術の開発を継続するとともに、液状化抑止に役立つ多孔管注入工法やOHO工法、土壌汚染浄化を目的とした注入工事や鉄粉気泡混合を用いた地盤改良工事、より品質の良い攪拌が可能な浅深四軸工法、九州地区で切土補強土工として二年がかりで完成したN・S PC工法など新しい工法も着実に実績をあげております。

また、戸建住宅用基礎補強工事におきましては、売上高で前年同期比23.4%増、施工件数で前年同期比22.1%増となり、いずれも過去最高を記録しました。

経常利益、当期利益の推移 (単位:百万円)

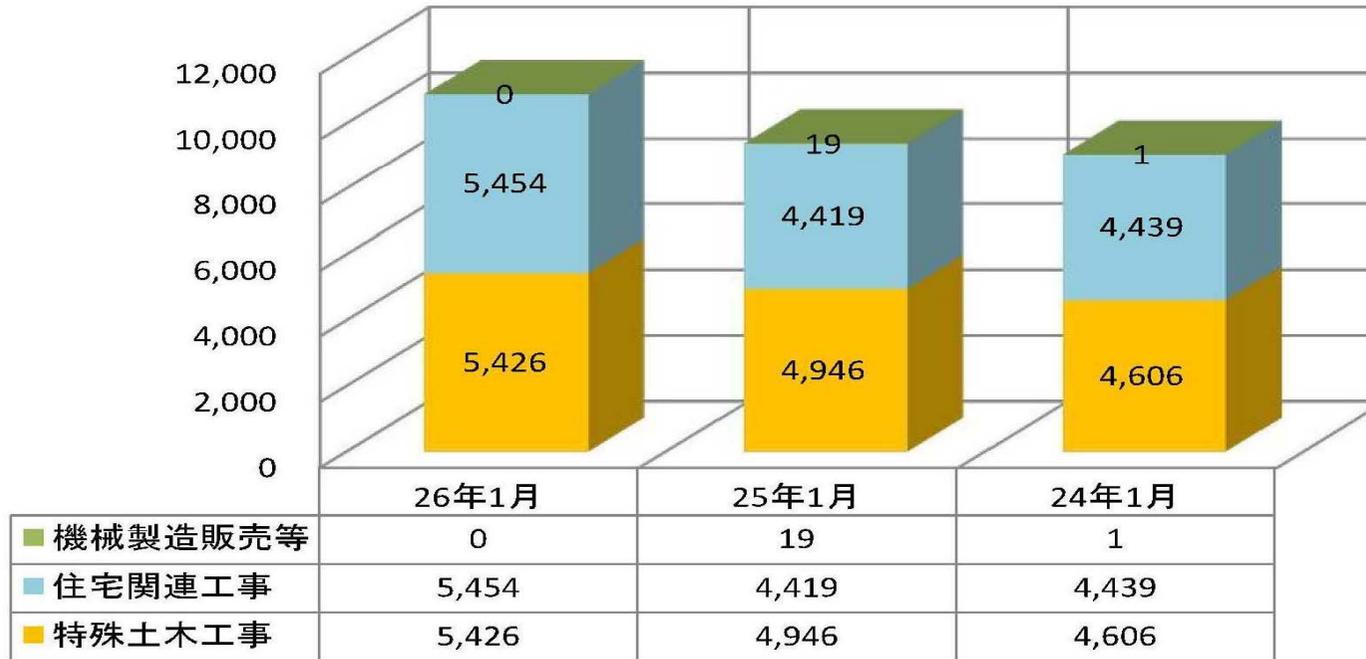


財政状況

(単位:百万円)

	平成26年1月期	平成25年1月期	平成24年1月期
総資産	8,421	7,065	6,733
純資産	5,492	4,830	4,668
自己資本比率(%)	65.2	68.4	69.3
1株当たり純資産	1,474円41銭	1,332円51銭	1,184円95銭

セグメント別売上状況 (単位:百万円)

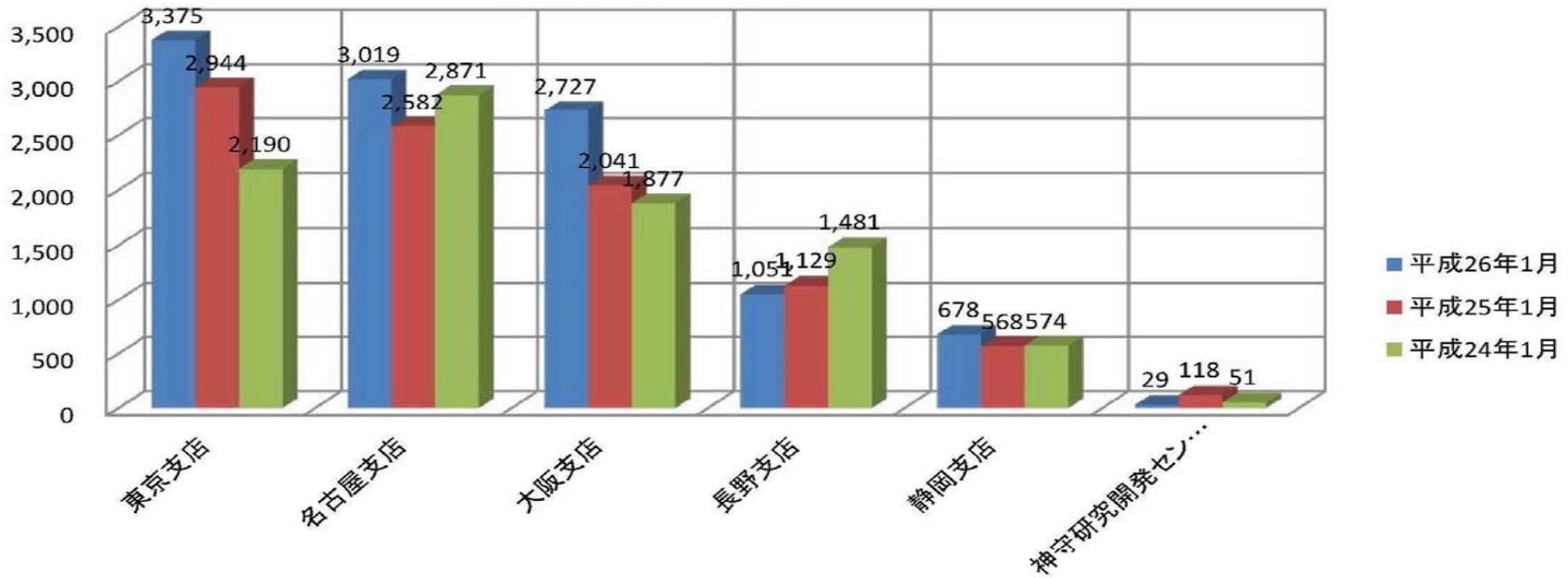


セグメント別受注状況

(単位:百万円)

	平成26年1月期		平成25年1月期		平成24年1月期	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
特殊土木工事	4,206	1,355	3,698	2,576	6,581	3,824
住宅関連工事	5,505	121	4,415	70	4,459	75
機械製造販売等	-	-	19	-	1	-
合計	9,711	1,476	8,132	2,646	11,041	3,899

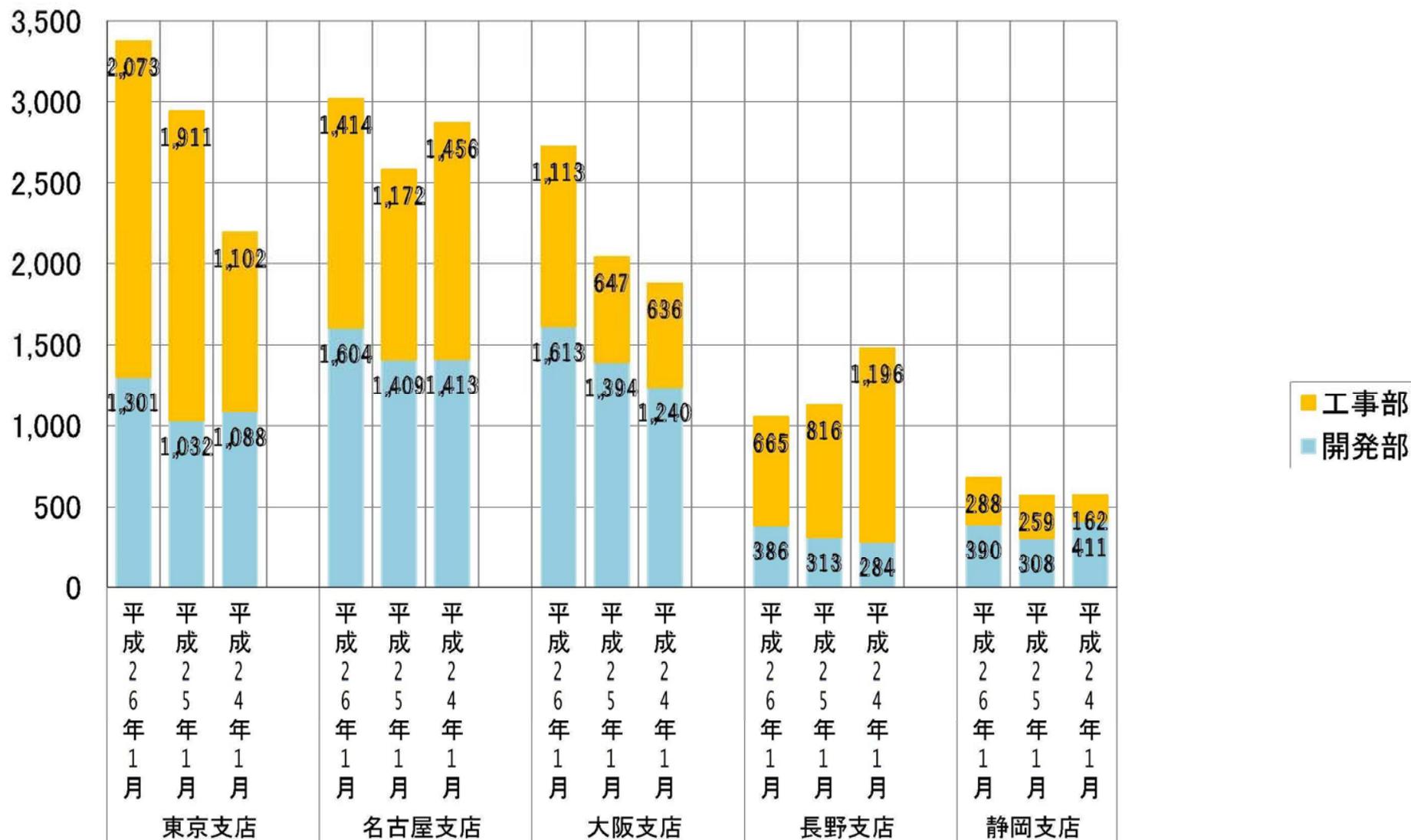
支店別売上高 (単位:百万円)



支店別売上高	(単位:百万円)					
	平成26年1月期		平成25年1月期		平成24年1月期	
	売上高	比率(%)	売上高	比率(%)	売上高	比率(%)
東京支店 (東京・埼玉・千葉・東北)	3,375	31.0	2,944	31.4	2,190	24.2
名古屋支店 (名古屋・岐阜・三重・福井・金沢)	3,019	27.7	2,582	27.5	2,871	31.7
大阪支店 (大阪・京滋・兵庫・四国・広島・福岡・九州・熊本)	2,727	25.1	2,041	21.7	1,877	20.7
長野支店 (長野・新潟)	1,051	9.7	1,129	12.0	1,481	16.4
静岡支店 (静岡・浜松)	678	6.2	568	6.1	574	6.3
神守研究開発センター (機械製造販売含む)	29	0.3	118	1.3	51	0.6
合計	10,881	-	9,385	-	9,046	-

※()内は、支店と管轄営業所、出張所

支店・部門別売上高 (単位:百万円)



48期業績の見通し

今後の見通しにつきましては、公共事業の大型補正予算の実施が決定したものの、公共工事が長年削減されて来た影響で人手不足による労務費の増加や建設資材の高騰など、依然として厳しい情勢は続くと思われまます。

当社といたしましては、特殊土木工事では引続き公共工事の元請受注に重点を置き、その他地中連続壁工事や液状化防止工事、杭抜き工事、補強土壁工事にも当社独自技術を折込むと共に前期より新たな営業種目となりました浅深四軸工法を含めて、積極的な営業展開を推進してまいります。

住宅関連工事につきましては、当社独自技術であるTSC工法の普及に努めるとともに各々の地盤条件に適した安価で品質の良い基礎補強工法を提案するなど、幅広く営業展開してまいります。また、沈下矯正工事においては、新しいジャッキシステムの開発によりコストダウンを目指しお客様のニーズに応える所存です。一方、環境関連事業としては、太陽光発電と土壌汚染浄化の分野で実績が着実に伸びており、さらに営業範囲を広げ大きな営業戦略としてまいります。

このような状況のもと、当社は引続き受注競争力、コスト競争力に力を傾注し、管理面ではコンプライアンスを徹底し、企業の社会的責任を自覚した行動に総力をあげて取り組んでまいります。

経営計画

(単位:百万円)

	第48期(計画)		第47期		第46期	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率
売上高	10,900	%	10,881	%	9,385	%
売上総利益	1,623	14.89	1,619	14.88	1,152	12.27
営業利益	988	9.06	985	9.05	526	5.60
経常利益	1,050	9.63	1,047	9.62	557	5.94
当期純利益	575	5.28	572	5.26	317	3.38



CDM-Land4 沖縄にて